

鹿児島県曾於市 JAそお鹿児島ピーマン専門部会

部会員の7割が新規就農者

栽培面積を拡大 全国有数の産地が再興

鹿児島県曾於市のJAそお鹿児島^{かごしま}ピーマン専門部会^{せんもんくわい}は、全国から新規就農者を募って定着させる仕組みを確立し、産地の再興に成功した。部会とJA、行政が研修などで就農者を支援する農業公社を新たに設置。以降は、新規就農者が年々増えており、現在は部会員の約7割を占めるようになった。20年以上に及ぶ栽培面積の拡大は、耕作放棄地の解消にもつながった。部会員の平均年齢は48歳と若返り、新技術の導入も積極的だ。子育て世代の家族の就農が多く、集落の活性化にも貢献している。



部会長 有野喜代一さん



JAそお鹿児島

JAそお鹿児島管内は茶やカンショ、施設園芸、畜産が盛ん。黒毛和牛や牛乳は全国一の出荷頭数を誇る。部会員が営農拠点を構える志布志市は鹿児島県東部に位置し、中核国際港湾を有する。年間の平均気温は16.8℃、同最低気温12.3℃、同日照時間2023時間、年間降水量2263^{ミリ}。冬季に温暖で日照時間が長く、冬春ピーマンの栽培適地。土壌は火山灰の堆積土壌に由来する黒ボク土が主体。



指定産地の解除危機に 行政、JAと支援組織

ピーマン専門部会は、冬春作のピーマンを専業で栽培する86戸で構成する。平成26年産の栽培面積は24^{ヘクタール}で、出荷量3200^{トン}、販売高14億3900万円といずれも過去最高を更新する見通しだ。平成25年にはJAの選果場を改修し、粗選果機を更新、全自動計量包装機を増設した。冬場でも温暖な気候と豊富な日射量から昭和43年に冬春ピーマンの栽培が始まり、5年後

には国の指定産地^{※1}になった。栽培面積は増え続けピーク時には225^{ヘクタール}まで拡大。しかし、第2次オイルショックや高齢化などで栽培戸数・面積ともに減少し、指定産地の解除の危機に直面した。だが、その苦境が産地再興の原点となった。

打開のため、部会とJA、行政、関係機関が一体となって新規就農者を支援する新たな仕組みづくりを進めた。研修生を募り、育て、定着させる。研修内容や就農当初の生活支援などさまざまな工夫を重ね、現在



能力を拡充した選果場



増設した全自動計量包装機

の志布志市農業公社設立につながった。

新規就農者の定着率は84%。その理由の1つは、募集の段階

で「誰でも歓迎」という姿勢をやめたことにある。新規就農者

は、豊かな自然や田舎暮らしへのあこがれが強く、生活の糧として自然と格闘する農業の大変さが伝わりにくい。そこで、パンフレットでは「自分は農業に向いているか、もう一度冷静に考えてみよう」と明示して、問いかけている。

そして、希望者には「明確な目標と農業に対する意欲と情熱」を求める。JAの担当者は「どの人にも『覚悟を決めてほしい』と念押ししている」と強調する。東京都や大阪府などでの説明会後は、現地での研修体験を行う。現場を見て就農をあきらめる人も少なくなく、その後、審査会を経て正式に研修生になれる。

段階ごとに指導徹底 経営感覚を磨き独立

公社で特徴的なのは関係機関の役割を明確にし、担当者レベルまで時期に応じて作業を落とし込む「新規就農フローチャート」を作成したことだ。就農の前後で営農面の研修はもちろん、各種書類の申請や資金調達、農地の確保や関連施設整備のための申請手続きなど支援

は多岐にわたる。フローチャートには、就農後数年を含めステージに応じて関係機関がどういった共通目標に向かって、いつまでに、何を、どうするのか書き込まれている。この仕組みの着実な運用と改善が、高い定着率を実現している。

2年間の研修のうち1年目は、就農者は無収入となるため「ファームサラリー方式」という独自の支援制度を設けてい

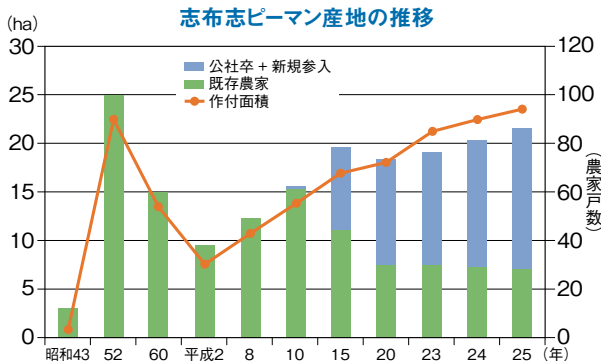
る。無収入の家計を支えるために公社から助成金が支給されるもので、支給額は1人月15万円、夫妻は25万円。他にも住宅助成やJAにも各種助成がある。農業や栽培、簿記などに関する座学もあり、基礎を固めていく。2年目からは「独立経営方式」となり公社のハウスを使い、自分の圃場として栽培を開始。部会の一員として出荷し、助成金なしでの生活が始まる。

ピーマンは他の品目より比較的栽培しやすく、ハウスをはじめ必要な設備や機器は整っている。丁寧な営農指導を受ける他、2年目で資金計画や農業経営改善計画の作成など、本当の独り立ちの準備が進められ、研修生は経営感覚を磨いている。その結果、研修生は就農直後から損益分岐収量の確保が図られる。実際、この方式を導入して10年ほどは、経営難を理由にした離農者はいない。

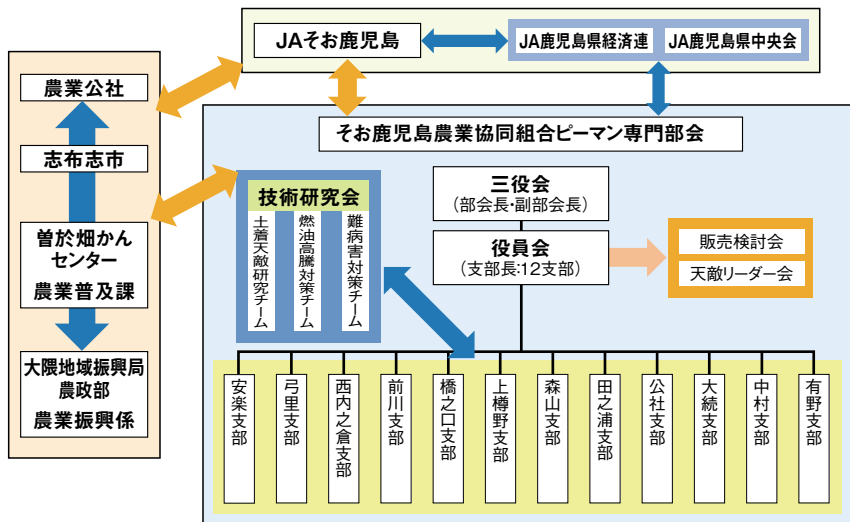
後輩育成の文化、脈々 集落活動通じ溶け込む

県外出身者が多いため、部会や地域との交流も積極的だ。収穫シーズンが終わると家族全員で参加できる交流会を毎年開き、親睦を深める。部会の12支部でもそれぞれ活動費を持ち、支部長主導で現地検討会や懇親会を開いている。就農後も早期の技術習得のために営農指導員による座学の他に先輩農家への視察研修がある。就農者たちは消防団や草刈りなど集落活動への参加で、それぞれの地域にも溶け込んでいる。

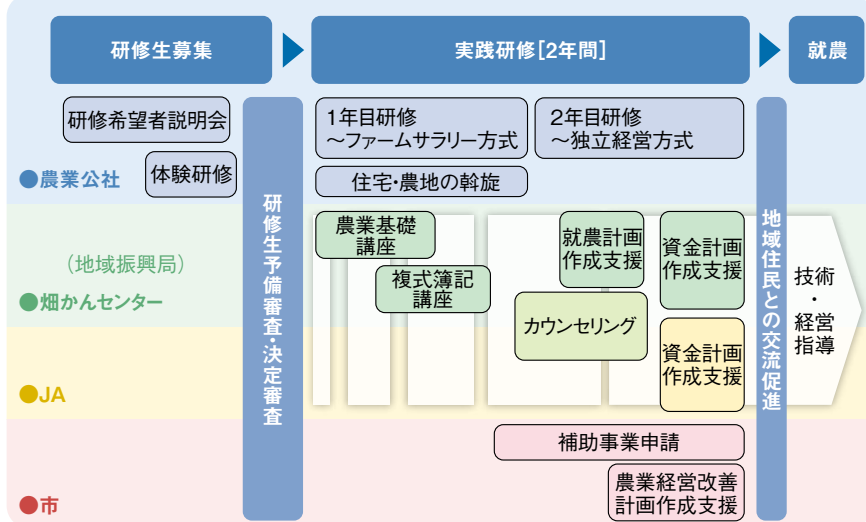
東京都内の貴金属加工工業に勤めていた松井啓祐さん(42)は就農して3年目。鹿児島市出身



ピーマン専門部会の組織構成と関係機関等との連携



志布志市農業公社研修事業の流れと役割分担



の妻かおりさん(42)、長女(8)と移住した。研修前の現地見学では、大阪府出身の先輩就農者が、1時間かけて熱心に語りかけてくれた。そのアドバイス通りに、就農前に鹿児島県に2度訪れ、生活していけるかを見定めた。

松井さんは「現地見学のときも今も、先輩たちは出し惜しみなく教えてくれる。自分も後輩たちには同じように接したい」と感謝している。集落の班長も務めた松井さんは「ご家族の顔を覚えて少しずつ溶け込めた。班長をやらせてもらってよかった」と振り返る。

他の地域では、子ども連れの



「出回りが少ない時期にどれだけたくさん出せるかが今の目標」と話す松井さん夫妻

新規就農者が来なければ、複式学級になつてゐた小学校もあつた。「来てもらつてゐる」「受け入れてもらつてゐる」――。部会員と就農者の間に感謝の気持ちが生まれている。部会の中でも、

生活の場でもそうしたお互いの謙虚な気持ちの交流が住みやすさとなり、定着につながる要因となっている。松井家には就農後、次女が生まれ4人家族になった。



産地をPRするポスターの写真撮影に集まった部会員とその家族

新技術を積極的に導入
IPMは全ハウスで

新技術の導入など産地一体の活動も盛んで、総合的病害虫・雑草管理（IPM）^{※2}は全部会



下前さんと天敵温存植物のクレオメ



効果を試験中の天敵「ヒメカメノコテントウ」

員が全ハウスで取り組む。中心となるのは就農12年目で、部会の技術研究会の会長を務めるしもまへやすお下前泰雄さん(52)だ。

先進地の高知県への視察がきっかけでアザミウマやタバコナジラミの対策を模索する中、天敵のスワルスキーカブリダニが販売された。効果が高く使いやすことから実証試験を経て導入し、農薬の使用回数は大幅に減った。

部会として県独自のGAP認証を取得した他、部会員全員がエコファーマーの認定を受けている。県がIPMをPRするため作成したキャラクターは最も早く使い始め、出荷包材に印刷して産地をPRしている。

IPMに対して部会員には「防除効果は想像以上に高く、最適な方法ではないか」との認識が広がり、省力化やコスト低減にもつながっている。天敵関係研究のチーム長でもある下前さんを中心に、ミナミキイロアザミウマ対策でも土着のタバコカスミカメを維持増殖する技術を確認。平成26年にマニュアルが仕上がりに、同年産では7割の部会員が導入した。

新技術の実証試験は、農業公

審査講評

中央审查会

大杉 立 委員長

志布志市のピーマン生産者86戸
からなる部会であり、高品質冬春ピー
マンの生産組織として安定的に所得
を得ている。

評価された第1点は、全国から新規就農者を募り、産地を再興してきたことである。新規就農希望者に農業公社で2年の実地研修を行い、その後の就農についても技術指導、農地・住宅の斡旋、資金援助など手厚い支援を行ってきた。現在、部会員86戸の約7割が彼らを中心とした新規就農者で占められている。彼らは部会長、副部会長、支部長などの要職にも就くようになり、部会全体の牽引車となっている。この取り組みにより栽培面積は大幅に回復し、平成25年産では以前のピーク（昭和52年産22.5ha）を超えて23.4haに達している。

第2点は、これらの新規就農者を中心とした環境保全型農業の取り組みである。天敵を利用したIPM技術やヒートポンプの導入、鹿児島県版GAP取得などに積極的に取り組んでいる。部会全体のネットワークも良く、平成24～25年の2年間で部会面積の82%がヒートポンプを導入し、また、土着天敵利用についても平成26年度1年間で部会員の約7割が実践している。

第3点は、「地域の活性化への貢献」である。若い農業者が多くなったことで子どもの数が増え、消防団、地域伝統行事への参加などで地域全体が元気になってきている。

このように、新規就農者が中心となった新たな生産組織として生まれ変わり、さまざまな環境保全型農業にも取り組んで産地を再興しており、担い手確保、産地再生および地域活性化のモデルとして高く評価できる。



IPMによる栽培をPRする包材



マニュアルと併せて一気に導入が進んだヒートポンプ

社やJ-A、県の指導機関が役割分担して実施する。ヒートポンプ^{※3}は約2年間で465台、部会面積の82%に導入され、二酸化炭素(CO₂)削減とともに、重油の10^{1/4}当たりの平均使用

量は13^{リットル}から6^{リットル}・5^{リットル}に減らし、コストを低減した。重油代はそれまで生産費の4割近くを占めていた。11^ルで行った実証試験では、償却費用を差し引いても年間13万円の経費が削減で

部会員の中にはハウス内の温度や湿度、照度、CO₂濃度を測定する機器を導入し、栽培環境を数値で把握し、収量や品質の一層の改善につなげようとする

が成功につながっている。失敗も大事で、誰かの失敗をみんなで次に生かそうとする」と説明する。

女性が販促や商品開発
移住者に後継者も誕生

部会員の妻たちの活動も産地を活性化させている。毎年行う研修では先進地での技術研鑽だけでなく消費地なども視察し、販売促進につなげている。視察は好評で最近では8割の参加率を誇る。JA女性部としての活動ではピーマンを使ったJAオリジナルの餃子を開発し、商品化した。

最近では草創期の新規就農者に後継者ができ、部会に加わり始めた。地元の就農者も増えた。部会長の有野喜代一さん(48)は、「産地の危機に直面

※1 指定野菜は、全国的に流通し、特に消費量が多く重要とされる野菜である。キベツやホウレンソウなど14品目である。これらの野菜を野菜生産出荷安定法に定める要件を満たす作付面積、出荷量がある大規模な産地を指定産地としよう。

※2 複数の作物を栽培して病害虫の発生を予防したり、害虫の天敵を導入したりするなど、さまざまな手法を組み合わせ、病害虫や雑草の発生を抑制させるシステム。

※3 電気式と動力原動機式の空気・水

させるシステム。

※3 電気を動力源に低温の空気や水などから効率的に、高温の熱源をつくる装置。家庭用のエアコンと同じで暖房、冷房、除湿に使える。